



## 2017年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2016年10月5日  
東

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所  
 コード番号 9876 URL http://www.cox-online.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉竹 英典  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理担当 (氏名)速水 英樹 (TEL)03(5821)6070(代)  
 四半期報告書提出予定日 2016年10月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2017年2月期第2四半期の連結業績 (2016年3月1日～2016年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年2月期第2四半期	10,787	△3.3	△46	—	56	△72.8	△83	—
2016年2月期第2四半期	11,153	0.5	108	—	205	92.1	21	—

(注) 包括利益 2017年2月期第2四半期 △864百万円 (—%) 2016年2月期第2四半期 765百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2017年2月期第2四半期	△3.04	—
2016年2月期第2四半期	0.77	0.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2017年2月期第2四半期	17,307	11,429	66.0
2016年2月期	19,507	12,294	63.0

(参考) 自己資本 2017年2月期第2四半期 11,422百万円 2016年2月期 12,286百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2017年2月期	—	—	—	—	—
2017年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2017年2月期の連結業績予想 (2016年3月1日～2017年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	22,000	3.1	300	—	460	—	50	—	—	1.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2017年2月期2Q	27,711,028株	2016年2月期	27,711,028株
② 期末自己株式数	2017年2月期2Q	126,440株	2016年2月期	126,338株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2017年2月期2Q	27,584,672株	2016年2月期2Q	27,576,963株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高107億87百万円（前年同期比96.7%）、営業損失46百万円（前年第2四半期は営業利益1億8百万円）、経常利益56百万円（前年同期比27.2%）、親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円（前年第2四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円）となりました。なお、「平成28年熊本地震」による損失14百万円、減損損失61百万円を特別損失に計上いたしました。

営業利益は、第1四半期は減益、赤字となりましたが、第2四半期の3ヶ月間では前年からの改善を3期連続で達成し、回復基調へ転じており、第3四半期以降に向けて、黒字基調への改革が進んでおります。

当期も前期に引き続き、「MD・物流改革による売上総利益率の向上」「業態改革による収益力の向上」「デジタル化の推進」の3つの重点施策に取り組み、第2四半期ではその成果が得られました。

「MD・物流改革による売上総利益率の向上」については、昨年の冬物商戦から崩れたMDサイクルの正常化を最優先に取り組み、商品のシーズン切り替えを進めました。在庫修正が完了したゴールデンウィーク期間については前年売上高を上回りました。また、第1四半期末の在庫内容は、盛夏物商品の構成比が前年を上回る結果となり、前年から改善しました。第2四半期連結会計期間は、ゴールデンウィーク期間中に確認できた売れ筋を反映させる品揃えにシフトするとともに、価格設定を見直したことにより、6、7月度2ヶ月連続で既存前年売上を超過しました。8月度も前年より土日が2日少ない影響を加味した同曜日対比では、前年並みの売上高となりました。客数についても、6月度から8月度の3ヶ月連続で既存店前年比を超過し、順調に推移しております。

第2四半期末在庫金額についても前年を下回る水準となり、また在庫内容についても夏物在庫を前年から大きく削減しており、第3四半期以降および来期への在庫の影響は縮小しております。また、商品の調達原価改善のために取り組んでいる直接輸入販売商品の仕入れは、上半期において計画どおり進捗しております。

基幹事業「ikka」においても衣料品のシーズン先行を進め、プロパー販売を強化した結果、売上総利益率は上半期を通じて0.2ポイント改善しました。「3世代ファミリー型店舗」を拡大するなど強化しているキッズも、前年売上を超過し、確実にMD改革の成果が出ております。いち早くシーズンの切り替えを完了させた「VENCE EXCHANGE」においては、第2四半期累計期間の売上高前年比は105.2%（既存比104.2%）まで伸長し、売上総利益率も前年より2.0ポイント改善しております。

「業態改革による収益力の向上」については、新業態「ikka LOUNGE」、「Lbc with Life」、「VENCE share style」の進化と店舗拡大を進め、またikka「3世代ファミリー型店舗」の拡大を進めております。当期は改装による業態転換に重点を置き、年度の早い時期に実施することで売上高増加を目指しました。

「ikka事業」については、新業態「ikka LOUNGE」のさらなる進化・拡大を進めており、3月にはヨドバシAkiba店を新規オープン、ニッケコルトンプラザ店、イオンモール神戸北店を業態転換しました。「ikka LOUNGE」はオンラインショップ1店舗を含み15店舗まで拡大しており、既存の「ikka」店舗より坪当たり売上高が約1.5倍の高効率で推移し、売上高を拡大しています。さらに3世代ファミリー需要や好調なキッズ市場を取り込むため「3世代ファミリー型店舗」の拡大を進め、3月にイオンモール堺鉄砲町店、4月にイオンモール今治新都市店をオープンしました。その結果、基幹事業「ikka」のキッズ売上は、前年比105.5%と伸長しております。

「ikka事業」では、2012年にデビューしたメンズブランド「GRAND PHASE」を、メインターゲットを40代に見直し、カジュアルでありながらビジネスにも通用する「カジビジ」ブランドとして9月にリニューアルしました。今後は、多様なシーンに対応できるコーディネートを提案し、新たな顧客の獲得を進め、新業態「ikka LOUNGE」の更なる進化を進めてまいります。

「LBC」では、顧客ターゲットを「30代女性」から「30代から40代のニューカップル・ニューファミリー」に見直した新業態「Lbc with Life」の拡大を進めております。3月にニッケコルトンプラザ店、京王リトナード永福町店、ぴぼつと仙川店、4月にサントムーン柿田川店を業態転換しました。また8月にエキュート立川店を新規オープンし、「Lbc with Life」は、第2四半期末時点で、オンラインショップ1店舗を含め10店舗となりました。「Lbc with Life」は既存の「LBC」店舗より坪当たり売上高が約1.6倍の高効率で推移しております。

「VENCE EXCHANGE」では、顧客ターゲットを「20代前半のカップル」から「20代から30代のカップル」に見直した新業態「VENCE share style」の拡大を進めております。3月にイオンモール名取店、イオンモール太田店、イオンモール神戸北店を業態転換し、4月にイオンモールむさし村山店を新規オープンしました。これにより、「VENCE share style」はオンラインショップ1店舗を含めて、9店舗に拡大しました。「VENCE share style」は既存の「VENCE EXCHANGE」店舗より坪当たり売上高が約1.2倍の効率で推移しております。

「デジタル化の推進」については、Eコマースの売上拡大、オムニチャネル化の推進などに注力しております。Eコマースでは、雑貨商品の品揃え拡充、限定商品の販売、先行予約販売に取り組むとともに、販売チャネルの拡大を進めました。4月には楽天株式会社が運営するインターネットショッピングモール「楽天市場」に「コックスオンラインショップ楽天市場店」を出店し、当社全ブランドを展開しました。また、4月には「マルイウェブチャネル」に「LBC」と「VENCE EXCHANGE」を出店し、2月に先行出店していた「ikka」と合わせて3ブランド全てが出揃うことにな

りました。第1四半期は苦戦しましたが、第2四半期は、品揃えの見直しや主要他社サイトのタイムセールやクーポンセールなどの販促施策を実施したことにより、売上が徐々に回復し、上半期の売上高は前年を超過しました。

オムニチャネル化の推進については、4月にショッピングブログをリニューアルしました。これにより、ショッピングブログから自社サイトの商品ページに連携し、そのまま購入して頂けるようになり、ユーザビリティ向上に努めました。今後もショッピングブログやスタッフコーディネート提案を通じたネットと店舗の相互送客等、オムニチャネル化をさらに進めてまいります。

第3四半期以降も、引き続き「MD・物流改革による売上総利益率の向上」「業態改革による収益力の向上」「デジタル化の推進」の重点施策を継続して実行してまいります。

「MD・物流改革による売上総利益率の向上」については、昨年の11月度以降、防寒用アウター等の冬物シーズン商品の販売に苦戦し、特に「ikka」が大きく計画から乖離したことを受け、商品構成、仕入コントロールの強化等MD計画の抜本的見直しを行ないました。特に、気温に左右されないカットソーやボトムスの売上構成比の拡大、アウター内の防寒用アウターの構成比を引き下げ、中間アウターの構成比を引き上げるなど、従来の防寒用アウターに偏ったMD計画からの脱却を行ないます。今後もさらに商品在庫のシーズン切り替えを進め、正価販売に徹し、売価変更の削減に取り組んでまいります。また、重点販売商品を商販一体で売り込む体制を強化していくことにより、在庫回転を高め、坪効率を向上させてまいります。

「業態改革による収益力の向上」については、新業態「ikka LOUNGE」、「Lbc with Life」、「VENGE share style」の更なる進化を進め、また、好調なキッズの展開店舗を増やし、ikka「3世代ファミリー型店舗」の拡大を進めてまいります。さらに、「ikka事業」で9月にリニューアルしたメンズカジビズライン「GRAND PHASE」と、レディスオカージュンライン「Sens de vie」の強化などのラインロビングを実施してまいります。

「デジタル化の推進」については、店舗と連動した重点販売商品の訴求強化、新商品の先行予約、EC限定商品の訴求などにより更なる売上高拡大を目指します。

これらの施策を実行し、持続的成長に向けた足固めと成長軌道への転換を進め、通期業績予想数値の達成を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億円減少し、173億7百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が3億26百万円増加し、たな卸資産が5億23百万円、関係会社預け金が8億円、保有株式の時価変動により投資有価証券が12億13百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ13億36百万円減少し、58億77百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が8億93百万円、繰延税金負債が4億39百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億64百万円減少し、114億29百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が7億74百万円減少したこと等によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億5百万円減少し、38億89百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、5億12百万円（前年同四半期は4億81百万円の減少）となりました。その主な増加の内訳は、非資金費用である減価償却費1億35百万円及び減損損失61百万円、たな卸資産の減少額5億23百万円等によるものです。主な減少の内訳は、仕入債務の減少額8億93百万円、売上債権の増加額3億11百万円等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、2億69百万円（前年同四半期は1億74百万円の減少）となりました。その増加の内訳は、差入保証金の回収による収入61百万円によるものです。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出2億23百万円等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期の業績予想については、2016年4月13日の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行なっております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行なっております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	594,874	589,748
受取手形及び売掛金	95,628	55,996
売上預け金	616,588	942,628
たな卸資産	2,524,121	2,000,947
未収入金	137,581	175,531
関係会社預け金	4,100,000	3,300,000
その他	203,059	206,097
貸倒引当金	△287	△412
流動資産合計	8,271,567	7,270,538
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	947,139	973,019
その他(純額)	70,745	77,590
有形固定資産合計	1,017,885	1,050,610
無形固定資産		
投資その他の資産	44,277	73,102
投資有価証券	7,299,613	6,086,257
差入保証金	2,788,437	2,735,099
その他	88,146	93,958
貸倒引当金	△2,502	△2,455
投資その他の資産合計	10,173,694	8,912,860
固定資産合計	11,235,856	10,036,573
資産合計	19,507,424	17,307,111
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,052,409	994,027
電子記録債務	2,192,696	1,357,543
未払法人税等	153,316	98,564
賞与引当金	32,716	68,889
役員業績報酬引当金	—	12,786
店舗閉鎖損失引当金	30,309	27,472
ポイント引当金	18,416	10,989
資産除去債務	34,921	14,306
その他	931,314	966,036
流動負債合計	4,446,099	3,550,615
固定負債		
退職給付に係る負債	510,453	494,757
繰延税金負債	1,578,358	1,139,015
資産除去債務	677,225	691,725
その他	1,110	1,110
固定負債合計	2,767,147	2,326,608
負債合計	7,213,246	5,877,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,358,776	5,358,776
利益剰余金	△825,712	△909,491
自己株式	△54,102	△54,130
株主資本合計	8,982,110	8,898,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,429,068	2,655,056
為替換算調整勘定	51,558	30,038
退職給付に係る調整累計額	△176,028	△160,978
その他の包括利益累計額合計	3,304,599	2,524,116
新株予約権	7,467	7,467
純資産合計	12,294,177	11,429,887
負債純資産合計	19,507,424	17,307,111



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
売上高	11,153,295	10,787,124
売上原価	5,263,172	5,108,109
売上総利益	5,890,123	5,679,014
販売費及び一般管理費	5,781,794	5,725,383
営業利益又は営業損失(△)	108,329	△46,369
営業外収益		
受取利息	3,352	1,572
受取配当金	94,211	99,855
雑収入	3,103	3,951
営業外収益合計	100,667	105,379
営業外費用		
為替差損	1,109	2,465
雑損失	2,112	542
営業外費用合計	3,221	3,008
経常利益	205,775	56,001
特別損失		
災害による損失	—	14,069
減損損失	109,757	61,299
特別損失合計	109,757	75,369
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	96,017	△19,367
法人税、住民税及び事業税	74,884	64,411
法人税等合計	74,884	64,411
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,132	△83,778
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	21,132	△83,778

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,132	△83,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	725,481	△774,012
為替換算調整勘定	3,397	△21,520
退職給付に係る調整額	15,472	15,049
その他の包括利益合計	744,352	△780,483
四半期包括利益	765,485	△864,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	765,485	△864,261
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	96,017	△19,367
減価償却費	175,640	135,602
減損損失	109,757	61,299
災害による損失	—	14,069
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,422	36,173
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△7,930	12,786
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2,001	△2,836
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△308	△646
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,429	78
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,570	△7,427
受取利息及び受取配当金	△97,564	△101,427
為替差損益(△は益)	1,109	2,465
売上債権の増減額(△は増加)	△70,203	△311,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	328,300	523,174
仕入債務の増減額(△は減少)	△833,122	△893,534
その他	△176,721	45,630
小計	△443,462	△505,300
利息及び配当金の受取額	97,774	102,553
法人税等の支払額	△136,273	△110,221
その他	345	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△481,615	△512,967
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△181,817	△223,168
無形固定資産の取得による支出	△11,045	△33,941
差入保証金の差入による支出	△54,486	△32,403
差入保証金の回収による収入	127,655	61,397
その他	△55,036	△41,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,730	△269,688
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△68	△28
ストックオプションの行使による収入	13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55	△28
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,028	△22,441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△654,372	△805,126
現金及び現金同等物の期首残高	5,536,388	4,694,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,882,016	3,889,748

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)

該当事項はありません。